

## 入札公告

建設工事の請負について、総合評価落札方式一般競争入札を行いますので、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程（以下「契約規程」といいます。）第3条の規定により次のとおり公告します。

この工事は、低入札価格調査制度の対象となる建築工事です。

令和 2年3月17日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構  
理事長 上田 裕一

### 第1 競争入札に付する事項等

- 1 工事名 旧奈良県総合医療センター除却工事
- 工事番号 第 工-1-2 号
- 2 工事場所 奈良市平松1丁目 地内
- 3 工事概要 ○建築物の撤去
  1. 病院本館（SRC造、地下1階地上7階建て、延べ面積23,156㎡）
  2. エネルギーセンター（RC造、地上2階建て、延べ面積1,191㎡）
  3. 焼却炉（RC造、地上1階建て、延べ面積174㎡）
  4. 救命救急センター（RC造、地上2階建て、延べ面積2,133㎡）
  5. 渡り廊下1（RC+S造、地上1階建て、延べ面積56㎡）
  6. 旧看護師宿舎（RC造、地上4階建て、延べ面積2,633㎡）
  7. 職員住宅（RC造、地上2階建て、延べ面積303㎡）
  8. 医師宿舎（RC造、地上2階建て、延べ面積589㎡）
  9. 旧看護専門学校（RC造、地上5階建て、延べ面積3,395㎡）
  10. MR-CT棟（RC一部S造、地上1階建て、延べ面積226㎡）
  11. 渡り廊下2（RC+S造、地上1階建て、建築面積93㎡）○工作物、外構、植栽の撤去工事  
○整地及び雨水排水設備、フェンス設置工事
- 4 工事期間 令和2年 7月 1日（予定）～令和4年 5月31日（予定）
- 5 予定価格 金 1,938,310,000円（消費税及び地方消費税（計10%）を含みます。）
- 6 調査基準価格 金 1,783,245,200円（消費税及び地方消費税（計10%）を含みます。）
- 7 入札保証金 要（詳細は、入札説明書の7によります。）
- 8 契約保証金 要（契約保証金は契約規程第27条に定めるところによります。）
- 9 入札方法 郵便による入札
- 10 入札回数 1回
- 11 落札者の決定方法 総合評価落札方式により決定
- 12 前払金 請求可
- 13 支払予定額 令和2年度 20%、令和3年度 78%、令和4年度 2%  
（契約をする際に変更となることがあります。）

## 第2 競争入札に参加する者に必要な資格

奈良県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者2者、3者又は4者で構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」といいます。）であって、共同企業体を構成する建設業者（以下「共同企業体構成員」といいます。）のいずれもが次に掲げる条件を全て満たし、かつ、第3に定める入札参加申込書の提出をし、競争入札参加資格の確認を受け、第4に定める技術提案書の提出をし、内容が適正であることの確認を受けた者で、第3に定める入札保証金の納付等の手続きを完了した者のみが、この工事の入札に参加することができます。ただし、共同企業体構成員は、2以上の共同企業体の構成員として、この工事の入札に参加することはできません。

共同企業体構成員の出資比率は、2者の場合はいずれも30%以上、3者の場合はいずれも20%以上、4者の場合はいずれも15%以上であり、かつ、共同企業体の代表者の出資比率は、共同企業体構成員中最大又は最大と同比率でなければなりません。

また、共同企業体構成員の半数以上が、奈良県内に本店を有していなければなりません。

1	奈良県建設工事等競争入札参加資格	登録業種	建築一式
2	建設業の許可	業種	建築工事業
		区分	特定建設業
3	本店等の所在地・奈良県建設工事等競争入札参加資格における等級・経営事項審査の総合評定値に関する条件		
	共同企業体構成員の全てが、それぞれの立場に応じて要求される全ての条件を満たしていること。		
	(1) 共同企業体の代表者		
	建設業法に基づく「建築工事業」の許可を受けている本店が奈良県内にあり、奈良県建設工事等競争入札参加資格の建築一式工事の等級がA等級の者であって、かつ、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項に規定する経営事項審査（有効期限内にある直近のもの。以下「経営事項審査」といいます。）の結果における建築一式工事の総合評定値が900点以上であること。		
	又は、建設業法に基づく「建築工事業」の許可を受けている奈良県内の営業所で、奈良県建設工事等競争入札参加資格を有する者であって、かつ、経営事項審査の結果における建築一式工事の総合評定値が900点以上であること。		
	(2) 共同企業体の代表者以外の共同企業体構成員の二者		
	(1)に同じ。		
	(3) 上記以外の共同企業体構成員		
	建設業法に基づく「建築工事業」の許可を受けている本店が奈良県内にあり、奈良県建設工事等競争入札参加資格の建築一式工事の等級がA等級の者であること。		
	又は、建設業法に基づく「建築工事業」の許可を受けている奈良県内の営業所で、奈良県建設工事等競争入札参加資格を有すること。		
4	設計業務の受託者との関連に関する条件		

次に掲げるこの工事の入札に係る設計業務の受託者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。 名 称 株式会社内藤建築事務所 所在地 奈良県橿原市八木町1丁目7-3	
5 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす技術者をこの工事を行う期間中専任で、共同企業体構成員ごとに各1名配置できること。ただし、監理技術者を置くことが必要な工事では、共同企業体の代表者において監理技術者を配置すること。 ① 入札説明書1の(3)の配置予定技術者の資格要件を満たす者 ② 平成16年4月1日以降、競争入札参加資格確認申請書の提出日までに完成し、引渡し完了した1の登録業種に係る工事の従事経験を有する者 ③ 競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係にある者 ④ 監理技術者を置くことが必要な工事における共同企業体の代表者の配置技術者にあつては、競争入札参加資格確認申請書の提出日において有効期限内の建築工事業の「監理技術者資格者証」及び同申請書の提出日以前5年以内に講習の課程を修了した者であることを確認できる「監理技術者講習修了証」（監理技術者資格証の裏面に監理技術者講習修了履歴の記載があるものを含む）の交付を受けている者
6 現場代理人に関する条件	共同企業体構成員のいずれかにおいて、競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係にある者を現場代理人として1名配置できること。 なお、現場代理人、主任(監理)技術者及び専門技術者は、これらを兼ねることができます。
7 その他	入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

### 第3 入札日程

手 続 等	期間・期日・期限	場 所 等
入札説明書等の交付 ※地方独立行政法人奈良県立病院機構ホームページからダウンロードしてください。	令和2年 3月17日(火) ～ 令和2年 6月23日(火)	ホームページアドレス <a href="http://www.nara-pho.jp/information/auction.html">http://www.nara-pho.jp/information/auction.html</a>
設計図書等(現場説明書を含む。以下同じ。)の閲覧・貸与 (貸与物は開札の日までに返却すること。)	令和2年 3月17日(火) ～ 令和2年 3月30日(月) 午前9時～午後5時(正午から午後1時までを除きます。)	閲覧・貸与場所 奈良市七条西町二丁目897-5 (奈良県総合医療センター内) 地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課
現地見学会の申し込み ※電子メールにより提出する	令和2年 3月18日(水) ～	送付先 honbu@nara-pho.jp

こと	令和2年 3月23日(月) 正午まで ※申込書を送付された際は、必ず電話連絡をしてください。	地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局長あて 電話0742-81-3400
現地見学会日程の通知	令和2年 3月23日(月) (予定)	※電子メール及び電話連絡により通知します。
現地見学会	令和2年 3月24日(火) ～ 令和2年 3月25日(水) ※時間は別紙Zによる。	奈良市平松一丁目 地内
入札参加申込書(様式S0)の提出	令和2年 3月30日(月) 午後5時まで(期限までに到達したもののみ有効) <u>書留郵便に限り。</u>	送付先 〒630-8581 奈良市七条西町二丁目897-5 地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局長あて
設計図書等に関する質問の受付 ※質問は、設計図書等に関することに限り。 ※様式Aによる。	令和2年 3月30日(月) 午後1時まで <u>電子メールに限り。</u> ※質問書を送付された際は、必ず電話連絡をしてください。	送付先メールアドレス honbu@nara-pho.jp 地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局長あて 電話0742-81-3400
質問に対する回答 ※地方独立行政法人奈良県立病院機構ホームページに掲載します。	令和2年 4月 6日(月) (予定)	ホームページアドレス <a href="http://www.nara-pho.jp/information/auction.html">http://www.nara-pho.jp/information/auction.html</a>
<u>技術提案書の提出</u> <u>※共同企業体の構成に関する協定書(様式S2)及び共同企業体の代表者に対する委任状を同封してください。</u>	令和2年 4月15日(水) 午後5時まで(期限までに到達したもののみ有効) <u>書留郵便に限り。</u> ※封筒の表に<共同企業体名称>、<開札日>、<工事名>、<工事番号>及び「 <u>技術提案書</u> 在中」を朱書きしてください。	送付先 〒630-8581 奈良市七条西町二丁目897-5 地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局長あて
技術提案に係るヒアリング	日時を別途通知	※電子メール及び電話連絡により通知します。 ※共同企業体構成員全ての配置 予定の主任(監理)技術者の出席を求めます。

技術提案書の適否の通知	令和2年 6月11日(木) (予定)	※郵送により通知します。
技術提案書の適否に対する理由の説明請求 (欠格とされた者のみ)	令和2年 6月16日(火) 午後5時まで 任意の書面持参に限ります。	提出先 奈良市七条西町二丁目897-5 (奈良県総合医療センター内) 地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局長あて
技術提案書の適否に対する理由の回答	令和2年 6月19日(金) (予定)	※書面により回答します。
入札保証金の納付等	令和2年 3月18日(水) ～ 令和2年 6月23日(火) 午後5時まで(期限までに到達したもののみ有効。) <u>持参又は書留郵便に限ります。</u> ※書留郵便で提出する場合は、封筒の表に、 <u>&lt;共同企業体名称&gt;</u> 、 <u>&lt;開札日&gt;</u> 、 <u>&lt;工事名&gt;</u> 、 <u>&lt;工事番号&gt;</u> 及び「 <u>入札保証に係る書類在中</u> 」を朱書きしてください。	送付先 〒630-8581 奈良市七条西町二丁目897-5 地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局長あて
入札書及び工事費内訳書の提出	令和2年 6月12日(金) ～ 令和2年 6月23日(火) 午後5時まで(期限までに到達したもののみ有効) <u>書留郵便に限ります。</u> ※二重封筒とし、表封筒に <u>&lt;共同企業体名称&gt;</u> 、 <u>&lt;開札日&gt;</u> 、 <u>&lt;工事名&gt;</u> 、 <u>&lt;工事番号&gt;</u> 及び「 <u>入札書在中</u> 」と朱書きするとともに、中封筒に <u>入札書及び工事費内訳書</u> を入れ、直接提出する場合と同様に封印等の処理をしてください。	送付先 〒630-8581 奈良市七条西町二丁目897-5 地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局長あて ・封筒の表に「親展」と朱書きしてください。
開札	令和2年 6月24日(水) 午前10時00分	開札場所 奈良県総合医療センター内 教育研修センター3階

		会議室 1
「くじ」を行う場合 (開札後、対象者のみに連絡 します。)	令和2年 6月25日(木) 午前10時00分 ※代理人が「くじ」を引く場合 、委任状を持参してください。	「くじ」を行う場所 奈良県総合医療センター内 教育研修センター3階 会議室 1
競争入札参加資格確認申請書 及び競争入札参加資格確認資 料の提出 (落札候補者のみ)	令和2年 6月26日(金) 午後5時まで <u>持参に限ります。</u> (ただし、くじを行う場合は、 令和2年 6月29日(月)午 後5時までとします。)	提出先 奈良市七条西町二丁目897- 5 (奈良県総合医療センター内) 地方独立行政法人 奈良県立病 院機構 法人本部事務局長あて

上記の期間は、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除きます。時間の指定のないものは午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とします。また、自然災害等の予期できない事情等により期間・期日・期限を変更する必要があると認める場合は、適宜電話等による連絡を行います。

#### 第4 技術提案書の内容確認

入札参加者は、理事長が定める様式により、第3の「技術提案書の提出」に定めるとおり技術提案書及びその添付資料（以下「技術提案書等」といいます。）を書面により各1部（ただし、様式8-6、様式8-7については各2部）提出し、内容確認を受けなければなりません。

技術提案書等のうち、技術提案に係る項目に関する具体的な評価内容については次の表のとおりとします。企業の施工実績等に関する詳細については入札説明書によります。

なお、期限までに技術提案書等を提出しない者及び技術提案書等が適正でない者（未記載及び技術提案内容が入札参加者独自の提案でないことを確認した場合を含みます。）若しくは提案で求めている事項が1つでも欠落している者は、この工事の入札に参加することができません。

	評価項目	評価内容
技術提案に 係る項目	工事目的物の性能・機能の 向上に関する項目① 【様式8-6】①	本工事は、大規模かつ複数の建築物を解体する必要があることから、合理的な施工手順に関する具体的な工夫を提案・実施する。
	工事目的物の性能・機能の 向上に関する項目② 【様式8-6】②	本工事箇所は、地下埋設物が多く存在していることから、地下埋設物を確実に撤去するための具体的な工夫を提案・実施する。
	工事目的物の性能・機能の 向上に関する項目③ 【様式8-6】③	本工事は、地下階の解体を伴うことから、解体撤去後の埋戻の品質を確保するための具体的な工夫（埋戻材料に対する提案を除く。）を提案・実施する。
	社会的要請の対応に関する 項目① 【様式8-7】①	本工事施工時の、作業員の安全を確保するための具体的な工夫（転落、落下又は倒壊の防止に関する提案に限る。）を提案・実施する。

社会的要請の対応に関する項目② 【様式8-7】②	本工事施工箇所は、住宅地が近接し、工事期間が長期にわたるため、地域住民の理解を得ながら円滑に施工するための具体的な工夫を提案・実施する。
社会的要請の対応に関する項目③ 【様式8-7】③	本工事は、多くの工事車両が施工箇所に入入りし、また周辺には小学校があることから、別紙「提案箇所図」に記載する提案箇所に関する歩行者に対する安全対策についての具体的な工夫を提案・実施する。ただし、交通誘導員に関する提案を除く。
社会的要請の対応に関する項目④ 【様式8-7】④	本工事施工箇所の周辺は住宅地であることから、周辺環境への負荷（粉塵）を軽減するための具体的な工夫（施工区域内で実施する対策に限る。）を提案・実施する。
社会的要請の対応に関する項目⑤ 【様式8-7】⑤	本工事施工箇所の周辺は住宅地であることから、周辺環境への負荷（騒音）を軽減するための具体的な工夫を提案・実施する。

## 第5 競争入札資格の確認

開札後、落札候補者及び第1の6で示す調査基準価格の110分の100に相当する金額（「調査基準比較価格」といいます。）を下回る価格で入札を行った者は、入札説明書の5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

## 第6 その他

### 1 落札者の決定方法

この工事の総合評価に関する評価方法、評価項目及び評価内容は次のとおりとします。

(1) 入札参加者の「標準点」を100点とし、技術提案に「加算点」の最高点を54点として評価するものとします。

(2) 「加算点」は、次の表のとおり、評価項目ごとの評価及び配点に応じて与えます。

#### 標準型①

	評価項目	評価内容
技術提案に係る項目 (48点)	工事目的物の性能・機能の向上に関する項目①	合理的な施工手順（1提案）
	工事目的物の性能・機能の向上に関する項目②	地下埋設物の確実な撤去（1提案）
	工事目的物の性能・機能の向上に関する項目③	埋戻の品質確保（1提案）
	社会的要請の対応に関する項目①	作業員の安全確保（1提案）

	社会的要請の対応に関する項目②	地域住民の理解を得ながらの円滑な施工（1提案）
	社会的要請の対応に関する項目③	交差点における歩行者の安全対策（1提案）
	社会的要請の対応に関する項目④	周辺環境への負荷（粉塵）の軽減（1提案）
	社会的要請の対応に関する項目⑤	周辺環境への負荷（騒音）の軽減（1提案）
企業の施工実績等 （6点）	企業の施工実績	工事成績評定点及び表彰
	配置予定技術者の実績又は専任技術者（現場代理人）の実績	同種工事（1契約で延べ面積が1,000㎡以上（2以上の建築物がある場合はその合計とする。）の建築物解体工事）の施工経験
	配置予定技術者の技術提案に対する理解度	主任（監理）技術者の技術提案の記載内容に対する理解度
計	54点	

(3) 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記によって得られる「加算点」の合計（「技術評価点」といいます。）を当該入札者の入札価格で除して得た数値（「評価値」といいます。）をもって行います。

(4) 評価内容の担保

ア 受注者の責により入札時に評価された技術提案の内容が履行されない場合は、竣工時の工事成績評定における評定点計を10点減点します。

イ 配置予定技術者の実績又は満45歳以下の配置予定技術者を配置した専任補助者（現場代理人）の実績において加点され落札した後、工事期間中にやむを得ず配置技術者（専任補助制度を利用しない場合）又は専任補助者（現場代理人）を途中交代する場合は、同等以上の評価がなされる者を配置しなければ、竣工時の工事成績評定における評定点計を10点減点します。ただし、専任補助制度を活用して落札した後、配置技術者を途中交代する場合は、本工事の公告日時点で満45歳以下の配置技術者を配置してください。満45歳以下の配置技術者を配置できない場合は、専任補助者（現場代理人）が配置技術者を兼務してください。

(5) 詳細は、入札説明書によります。

## 2 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効又は失格とします。

## 3 問い合わせ先等

(1) 入札参加申込書、入札及び競争入札参加資格確認申請書等

〒630-8581 奈良市七条西町二丁目897-5



地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課  
電 話 0742-81-3400

(2) 技術提案書等

〒630-8581 奈良市七条西町二丁目897-5  
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課  
電 話 0742-81-3400

(3) 契約を担当する部課等

〒630-8581 奈良市七条西町二丁目897-5  
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課  
電 話 0742-81-3400

(4) 事務局を担当する部課等

〒630-8581 奈良市七条西町二丁目897-5  
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課  
電 話 0742-81-3400

#### 4 その他

(1) 詳細は、入札説明書によります。

(2) 代表者又は受任者（競争入札参加資格確認申請において代表者から契約締結権限等の委任を受けている者をいいます。）に変更がある場合は、地方独立行政法人奈良県立病院機構に対して速やかに「競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届出書」を提出してください。

なお、変更の事実発生以降は、変更後の契約締結権限等を有する者の名義で入札手続を行ってください。